

- 2018年10-12月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+2.6%
- 米国景気は、徐々に減速へ
- 米中貿易協議など米通商政策の行方などには要注意

## 2018年10-12月期の実質成長率は前期比年率+2.6%

米商務省が2月28日に公表した昨年10-12月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+2.6%となりました（図表1）。10-12月期には、良好な雇用所得環境などを背景として個人消費支出が堅調に推移しました。一方、住宅ローン金利の上昇などから民間住宅投資は引き続き低調で、4四半期連続のマイナス成長となりました。貿易紛争の影響で輸出も伸び悩みました。

米国景気の先行きを展望しますと、海外景気減速や貿易紛争による輸出環境の悪化など、足下、景気下押し圧力が強まる方向にあります。これまで米国景気を牽引してきた減税や財政拡張の効果も、今後は徐々に縮小が見込まれます。雇用所得環境は引き続き良好に推移し、景気を下支えしていく見通しですが、米国景気は全体として徐々に減速していくものとみられます。

## 米中貿易協議など米通商政策の行方には要注意

米国経済の抱えるリスクとしては、足下、中国向け輸出が急減速していることなどから（図表2）、米中貿易協議をはじめとする米通商政策の行方に注意が必要です。

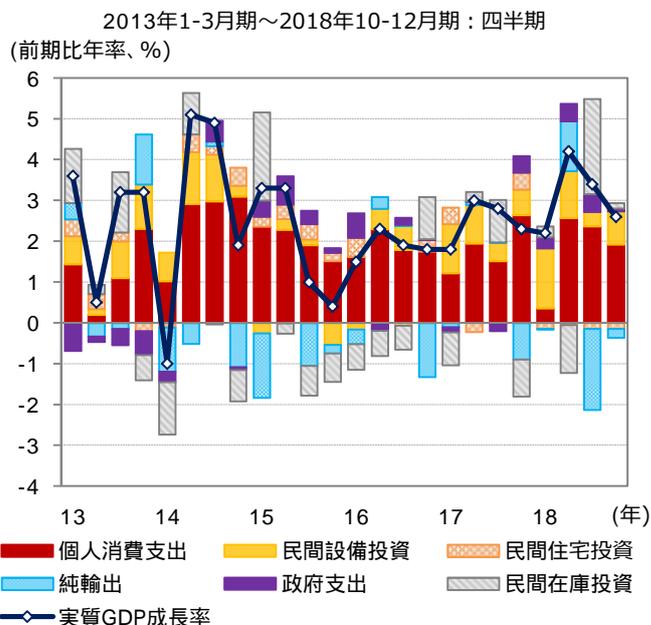
トランプ大統領は、2月24日、中国との貿易交渉で「構造問題などで十分な進展があった」として、3月2日を予定していた中国製品の関税引き上げを延期すると発表しました。貿易交渉も延長し、中国の習近平国家主席との首脳会談で最終合意を目指すとしています。

米中協議においては、中国が米国製品の大量購入などを確約したもようで、競争的な通貨切り下げを回避するなど為替問題でも合意に達したものとみられています。ハイテク産業に対する中国政府の補助金問題など積み残された課題を巡る両国政府の今後の動きが注目されます。

また、米商務省が2月17日、自動車関税に関する報告書をトランプ大統領に提出したことを明らかにしました。内容は公表されていませんが、自動車関税の引き上げなどが勧告された可能性があります。今後、大統領は90日以内に内容を精査し、最終決定する必要がある、大統領判断の行方には要注意です。

（調査グループ 小澤高典 10時00分執筆）

図表1 米実質GDP成長率と項目別寄与度



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 米国の対中貿易



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。